

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K21687

研究課題名(和文)性的役割分業に関する社会規範の形成過程の実証分析

研究課題名(英文)Empirical analysis on the formation of gender norms on the division of labor

研究代表者

川口 大司(Kawaguchi, Daiji)

東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・教授

研究者番号：80346139

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 5,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という性別役割分担に関する社会規範を取り上げ、個人の中での規範の可塑性に注目することでその形成過程を明らかにするとともに、政策介入をうけて社会規範が変わることがあるのかを実証的に検証を行った。2020年2月からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて当初の研究計画を拡張し、急速に拡大したリモートワークが家事分担にどのような影響を与え、ひいてはそれが性別役割分業意識にどのような影響を与えたのかを調査し分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

労働市場における賃金や就業の男女差を説明する要因として性別役割分担意識の重要性を指摘する研究が精力的に進められるようになったが、その形成過程は十分に明らかになっていない。本研究は教育政策や在宅勤務の普及といった外生変動が性別役割分担意識に与える影響を分析することで、性別役割分担意識が変化しうることを示した点に学術的意義がある。また、ここで得られた知見は、教育政策の形成に当たり参照できるものであり、将来の政策形成に貢献しうる。また、在宅勤務の普及が男女差に与える影響について中長期的な予想をするためにも役立つ知見が得られた。

研究成果の概要(英文): In this study, we took up the social norm regarding gender role division of labor, "husbands should work outside the home and wives should protect the home," and clarified its formation process by focusing on the persistence of the norm within individuals, and empirically examined whether the social norm can change in response to policy intervention. Extending the original research plan in response to the spread of the new coronavirus from February 2020, we investigated and analyzed how the rapid expansion of remote work affected the division of household chores, and in turn, how this affected attitudes toward the gender role division of labor.

研究分野：労働経済学

キーワード：ジェンダー 社会規範

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

男女間の就業率の違いや賃金分布の違いの要因を探ることは、労働経済学における伝統的な研究テーマである。様々な要因が指摘される中で、近年、男女間の性別役割分担意識が与える影響について注目が集まりつつある。しかしながら、性別役割分担意識がどのように形成されるのか、そしてその可塑性はどの程度あるのかといったことに関しては十分に明らかになっていない。

### 2. 研究の目的

本研究では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という性別役割分担に関する社会規範を取り上げ、個人の中での規範の可塑性に注目することでその形成過程を明らかにするとともに、政策介入をうけて社会規範が変わることがあるのかを実証的に検証を行った。より具体的には、以下2つの分析を行った。

家計は、家計生産と市場労働をその構成員で分担しながら、生活を営んでいる。男性が主に市場労働を、女性が主に家計生産を担当するという伝統的な性別役割分担が長い間主流であったが、働く女性が増えた現在でも、妻がより多くの家計生産を分担している家計は少なくない。家計生産を多く分担すれば、それだけ市場労働に割ける時間や労力は少なくなるので、労働市場で成果をあげづらくなる。よって、女性が労働市場でも成果をあげられる環境を整えるためには、家計内での役割分担にも目を向ける必要がある。そこで、第一の分析では、中学の技術・家庭の男女共修化が家計内での夫婦の役割分担に影響を与えたかを明らかにする。日本では、1989年の中学校学習指導要領の改訂によって、必修科目である技術・家庭がそれまで男女別学であったのが、男女共修となった。本分析では、この中学校の技術・家庭の男女共修化という政策介入が家庭内ならびに労働市場における男女の役割やジェンダー規範に長期的な影響を与えたのかを、回帰不連続デザインという分析フレームワークを用いて検証することとした。

第二の分析では、2020年2月からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて当初の研究計画を若干変更し、急速に拡大したリモートワークが家事分担にどのような影響を与え、ひいてはそれが性別役割分担意識にどのような影響を与えたのかを調査することとした。

### 3. 研究の方法

第一の分析に関しては、中学校の技術・家庭の男女共修化という政策介入が家庭内ならびに労働市場における男女の役割に与えた影響を分析するため、総務省統計局『社会生活基本調査』の個票データを利用した。このデータから、誕生年月に関する情報とともに、家事や育児等の家計生産時間、余暇時間、生命維持のための活動時間や労働市場における活動の時間、就業状態や子どもの人数といった情報を得ることができた。また、この政策介入のジェンダー規範への影響を分析するために、後述する2019年7月に実施したインターネット調査の個票データを分析に利用した(「夫婦の役割と意識に関する調査」)。このインターネット調査のデータからは、誕生年月に関する情報と性別役割分担意識に関する情報を得ることができた。

分析フレームワークは、回帰不連続デザイン(RDD)を用いた。具体的には、1977年度以降に生まれた者が技術・家庭の男女共修化の影響を受けたので、生まれ年度を割付変数(running variable)とし、1977年度生まれをカットオフポイント、1977年度以降に生まれた者をトリートメントグループ、1976年度以前に生まれたものをコントロールグループとして、分析を行った。

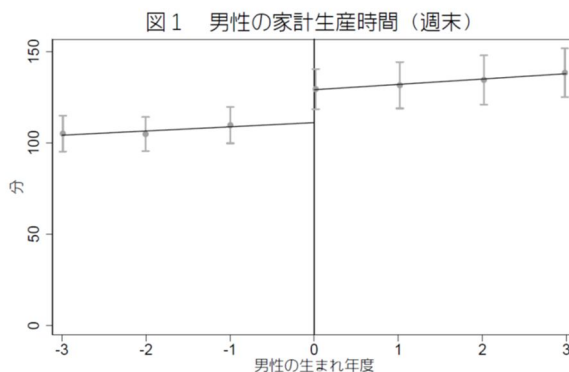
第二の分析に関しては、リモートワークの普及が家事分担や性別役割分担に関する規範意識に与えた影響を分析するため、2021年3月に性別役割分担に関する価値観の形成要因に関してインターネット調査を行った。2019年7月時点と2021年3月時点の就業状態や性別役割分担感に関する調査項目を含むサーベイであり年度内にデータの納品を受けた。この調査においては、本人の就業状態、リモートワークの実施状況、性別役割分担感、家事分担が質問されている。配偶者の状態についても同様の質問が行われている。2019年7月に行われた調査では約3万人から回答を得たが、2021年3月のフォローアップ調査においても2万人を超える回答者から回答を得ることができた為、サンプルサイズの大きいパネルデータを作成することができた。

このパネルデータを用いてコロナ後のリモートワークへの従事が家庭内での家事分担や性別役割分担観に対して与えた影響を分析した。なお、コロナの影響による家事負担の増加がリモートワークへの従事と家事分担の変更の双方に影響を与えてしまうという内生性に対処するため、産業や地域ごとのリモートワーク普及率の違いを操作変数に用いた推定を行った。

#### 4. 研究成果

第一の分析の研究成果は以下のとおりである。中学の技術・家庭という科目は、1990年まで男女別学であった。1989年の学習指導要領改訂によって男女共修とされ、新学習指導要領への移行期間であった1990年度から男女共修となった。つまり、1977年度以降に生まれたコーホートが男女共修世代で、それ以前に生まれたコーホートは男女別学世代となる。

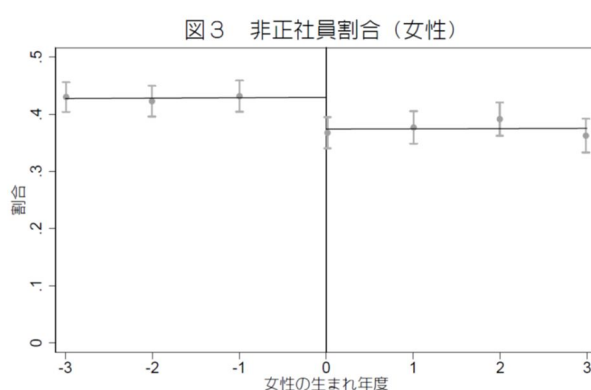
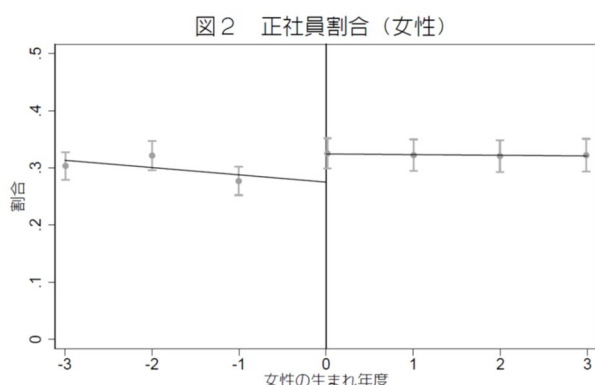
図1は、男性の週末の家計生産時間の変化を表している。X軸の“0”は1977年度生まれコーホートを表し、X軸の数字は1977年度から何年離れた年に生まれたコーホートであるかを表している。よって、“-3”は1974年度生まれを、“3”は1980年度生まれを表す。使用データは2016年に実施された「社会生活基本調査」であるので、1977年度生まれの人は39歳である。1977年度生まれ以降が男女共修世代であるから、“0”は別学世代と共修世代の境目、すなわち閾値である。図1では、この閾値で“ジャンプ”、つまり非連続な家計生産時間の増加が観察される。これは、男女共修化によって男性の家計生産時間が増えたという政策介入の因果効果を示している。



データ：総務省統計局『社会生活基本調査（2016年）』。図2と図3も同じ。

注：X軸の“0”は1977年度生まれコーホートを表し、X軸の数字は1977年度から何年離れた年に生まれたコーホートであるかを表している。“-3”は1974年度生まれを、“3”は1980年度生まれを表す。“0~3”は男女共修世代を、“-3~-1”は男女別学世代である。点は各コーホートの平均値を、点を通る線は95%信頼区間を表し、グラフは線形モデルで推定したものである。図2~図4も同じ。

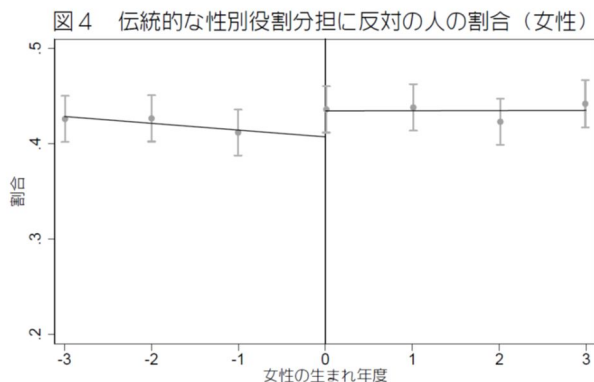
図2と図3は、女性の働き方への影響を表したグラフである。図1同様、閾値でジャンプが観察され、正社員で働く女性の割合が非連続に増え、逆に非正規で働く女性の割合が非連続に減っていることがわかる。



以上から、技術・家庭の男女共修によって、人々の行動がジェンダー中立的になったと考えられる。この結果を、世代的な変化、すなわち若い世代の男性はより家事をするようになり、女性は市場で働くようになったというトレンドを反映したものではないかと受け止める人もいるであろう。実際に、直線が右上がりになっていることがこのトレンドを捕捉している。しかし、本研究では、回帰不連続デザイン（RDD）という分析フレームワークを用いることで、閾値における不連続な変化によって因果関係を捉えている。

このようなことが観察される背後には、単なる家事関連のスキルの習得によるものではなく、共修化によって伝統的な性別役割分担意識に変化をもたらされたことも一因であると推測できる。図4は伝統的な性別役割分担に反対の女性の割合の変化を表したもので、これも閾値で非連続な増加が観察される。家庭科に関する分野が女子のみ必修である場合、家事に関することは女

性の役割と女子は受け止めるだろうし、男子もそうであろう。しかし、男女共修になれば、家事は男女両方の役割であると受け止めるようになるであろう。その結果、男女共修世代の男性は家事時間を増やし、女性は労働市場でより積極的に働くようになったのではないかと考えられる。本研究の分析結果から、学校教育におけるジェンダー平等は、その後の人生での意思決定・行動選択にも影響を与えると考えられることから、その重要性が示唆される。



データ：「夫婦の役割と意識に関する調査」

さらに回帰分析 (RD regression) を行った結果、上記の図を用いた分析結果と同じ結果が統計的に有意に確認された。以上の分析結果は、経済産業研究所からディスカッションペーパーとして公表された。

次に、第二の分析であるリモートワークの普及が家庭内の家事分担や性別役割分業観に与えた影響については、以下の研究成果が得られた。研究の前提として簡単に日本における実態を要約すると、まず、コロナ禍で就業者の職場への移動が減った。次に、男女別の家計生産時間の国際比較を行うと、日本の男性の家計生産時間は一番短く、日本で男女差が一番大きい。つまり、絶対的にも相対的にも、日本の男性の家計生産分担は少ない。そして最後に、非保守的なジェンダー規範を持つ人の割合が、日本は最も低い。ここで、ジェンダー規範とは、男性は外で働き女性は家にいて家事をすべきといった伝統的な性別役割分担意識を指す。

リモートワークに対する企業の適応については先行研究があるが、家計側の適応については必ずしも十分な研究がおこなわれていなかった。そこで、本研究では、上述した実態を背景に、家計側の適応として、家計生産の役割分担に着目した。

在宅勤務の広がりによって、通勤時間を節約できるようになった人が増えたことや、在宅時間が均等化した夫婦が増えた可能性が考えられることから、2つのリサーチクエスチョンを立てて、上述したパネルデータを用いて分析を行った。1つめのリサーチクエスチョンは、在宅勤務の導入・広がりが家計内の役割分担に影響を与えたかで、もう1つは、在宅勤務の普及がジェンダー規範に影響を与えたのかである。

回帰分析から、以下の結果が主に得られた。まず、夫の在宅勤務が増えると、夫の家事・育児の実際の分担は増え、かつ自分の分担を増やしたいと考える夫の割合も増えることが明らかにされた。さらに、夫の在宅勤務が増えると、夫の伝統的な性別役割分担意識は非保守化（中立化）することが示された。この結果から、コロナ後も夫の家事分担の増加は続くことが予想される。先行研究はリモートワークの普及に対して企業が適応していることを報告しているが、本分析の結果は家計も同様に適応していることが示唆される結果である。したがって、以上の分析結果から、日本の労働市場では今後もリモートワークが持続し、かつリモートワークの持続が今後の日本の労働者の働き方を変えていく可能性が窺える。なお、以上の分析結果は、日本銀行からディスカッションペーパーとして公表された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kawaguchi Daiji, Mori Yuko	4. 巻 184
2. 論文標題 Estimating the effects of the minimum wage using the introduction of indexation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization	6. 最初と最後の頁 388 ~ 408
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jebo.2021.01.032	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yokoyama Izumi, Higa Kazuhito, Kawaguchi Daiji	4. 巻 74
2. 論文標題 Employment Adjustments of Regular and Non-Regular Workers to Exogenous Shocks: Evidence from Exchange-Rate Fluctuation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ILR Review	6. 最初と最後の頁 470 ~ 510
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0019793919887961	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原ひろみ	4. 巻 1156
2. 論文標題 人的資本投資とジェンダー経済格差 (資本主義の未来)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 118-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Yokoyama, Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi	4. 巻 in press
2. 論文標題 Adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-rate fluctuation	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Industrial and Labor Relations Review	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0019793919887961	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原 ひろみ	4. 巻 in press
2. 論文標題 人的資本投資とジェンダー経済格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi and Ayako Kondo	4. 巻 Vol. 55, No. 1
2. 論文標題 The effects of graduating from college during a recession on living standards	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 283-293
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.12835	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi and Hiroyuki Motegi	4. 巻 vol.62
2. 論文標題 Who Can Work from Home? The Roles of Job Tasks and HRM Practices.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi, Keisuke Kawata and Takahiro Toriyabe	4. 巻 Vol. 16, No. 2
2. 論文標題 An Assessment of Abenomics from the Labor Market Perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 247-278
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi and Yuko Morie	4. 巻 Vol. 184
2. 論文標題 Estimating the Effects of the Minimum Wage Using the Introduction of Indexation,	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior and Organization	6. 最初と最後の頁 388-408
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Yokoyama, Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi	4. 巻 Vol. 74, No. 2
2. 論文標題 Adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-rate fluctuation.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Industrial and Labor Relations Review	6. 最初と最後の頁 470-510
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hara Hiromi	4. 巻 64
2. 論文標題 The effect of public-sponsored job training in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101187 ~ 101187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101187	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hara, Hiromi	4. 巻 23
2. 論文標題 The Gender Wage Gap in Japan: the Glass Ceiling Phenomenon	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CESifo Forum	6. 最初と最後の頁 36-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 原ひろみ
2. 発表標題 The Effect of Public-Sponsored Job Training in Japan
3. 学会等名 東京労働経済学研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Effectiveness and incidence of public persuasion
3. 学会等名 2020 Economic Society World Congress, online (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 Long-Term Effects of Coeducational Industrial Arts and Home Economics Classes
3. 学会等名 Applied Economics Workshop
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 Long-Term Effects of Coeducational Industrial Arts and Home Economics Classes
3. 学会等名 2020 Econometric Society World Congress, online (国際学会)
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Population Aging, Productivity, and Technology in Japan
3. 学会等名 Stanford University Japan Colloquium Series (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川口大司
2. 発表標題 The power of moral suasion: The case of electricity conservation in post-Fukushima Japan
3. 学会等名 関西労働研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Impacts of Minimum Wage on Wages and Employment in Japan
3. 学会等名 The Asian and Australasian Society of Labour Economics (AASLE) 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 The Effect of Public-Sponsored Job Training in Japan: A Quasi-Experimental Analysis Using Survey Micro-Data
3. 学会等名 The Asian and Australasian Society of Labour Economics (AASLE) 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口大司
2. 発表標題 最低賃金は有効な貧困対策か？
3. 学会等名 国際政策セミナー 雇用と賃金を考える 労働市場とEBPM (証拠に基づく政策形成)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Impacts of Minimum-Wage Hikes on Wages and Employment in Japan
3. 学会等名 第22回労働経済学コンファレンス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 The Effect of Public-Sponsored Job Training in Japan: A Quasi-Experimental Analysis Using Survey Micro-Data
3. 学会等名 第22回労働経済学コンファレンス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 Curriculum and Gender Norms: The Effect of Co-Education of Home Economics
3. 学会等名 Seminar, Victoria University of Wellington
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Hara
2. 発表標題 Curriculum and Gender Norms: The Effect of Co-Education of Home Economics
3. 学会等名 Seminar, Motu Economic & Public Policy Research
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daiji Kawaguchi
2. 発表標題 Robot, Employment, and Population: Evidence from Articulated Robot in Japan's Local Labor Markets
3. 学会等名 ESRI国際コンファレンス「AI、ロボティクスと労働市場」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口大司
2. 発表標題 最低賃金の賃金と雇用への影響
3. 学会等名 2019年度日本応用経済学会春季大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>東京大学大学院経済学研究科・経済学部 川口大司  <a href="http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/kawaguchi/kawaguchi.j/kawaguchi01.j.html">http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/kawaguchi/kawaguchi.j/kawaguchi01.j.html</a></p> <p>日本経済新聞/朝刊 「保育所休園、ママに負担、30代女性の出社減、偏る育児、コロナで露呈」 日経速報ニュースアーカイブ「女性の賃上げ、日本の停滞打破の糸口に」</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	原 ひろみ  (Hara Hiromi)  (50605970)	日本女子大学・家政学部・准教授    (32670)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	City University of New York (CUNY)			